



大村智博士の卒寿とノーベル賞 10周年祝う 記念祝典に出席

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長は12月11日、帝国ホテルにて開催された大村智北里大特別栄誉教授の『卒寿並びにノーベル生理学・医学賞受賞10周年記念式典・祝賀会』に出席し、大村博士に祝意を伝えた一写真。当式典には大村博士とゆかりのある関係者ら約450人が出席し、博士の功績を祝った。

式典では、大村博士ゆかりの方々から「大村

智先生がもたらしたもの」「女子美術大学理事長時代及び大村先生と絵画の話」「六人目の夢」の多彩なテーマで先生の功績とお人柄について記念講演が披露された。大村博士は「**艱難**辛苦を乗り越えて」と題し、これまでの研究人生やノーベル賞受賞のエピソードなどについて話された。



駐日ウクライナ大使招き夕食会

民間外交推進協会（FEC）は12月17日、ユーリ・ルトヴィノフ駐日ウクライナ大使を招いて夕食会を開催した一写真。松澤理事長と会員ら8人が出席した。

冒頭、松澤理事長は、在日大使館で公使を務めていた頃より交流の深いユーリ大使に対し、今回の大使就任を歓迎する挨拶を述べた。また、2011年3月の東日本大震災の際、ウクライナから毛布2000

枚の支援を受けたことに改めて触れ、長年にわたる温かな支援に対して感謝の意を表した。出席者はそれぞれ自己紹介を行い、過去にFECがウクライナへ派遣した欧州訪問団の話題などを交えながら、終始和やかな雰囲気の中で交流を深めた。

日本とウクライナは復興支援や人道支援にとどまらず、技術開発やイノベーション分野などにおいても、今後さまざまな協力の可能性が期待される。

Celebration



【12月3日】
アルバニア共和国独立
113周年記念レセプションにてエルマル・ムチャ駐日大使（左）と小方俊也FEC専務理事



【12月4日】
タイ王国建国記念レセプションにてウィッチュ・ウェチャーチーフ駐日大使夫妻（右）と松澤理事長

交通運輸・観光分野の現在と未来を聞く

理事長対談シリーズ⑤ 一般財団法人運輸総合研究所 宿利正史会長

松澤建理事長 本日は、元国土交通省事務次官で、民間外交推進協会（FEC）としてもかねてより大変お世話になっている宿利正史先生にお話を伺います。先生は官の世界で長く働かれ、退官後も高速鉄道をはじめ交通運輸・観光分野において、国内外で幅広くご活躍されています。まずは行政のキャリアからお聞かせください。

宿利正史会長 わかりました。私は昭和49年4月に運輸省に入省し、平成24年9月に退官しました。途中で国土交通省になりましたので、最後は国土交通事務次官として退官しました。若い頃がむしろに仕事をしていた時代もありますし、省庁統合も経験しました。振り返れば38年半に

及ぶ行政官としての人生でした。

松澤さんも企業統合をご経験だと思いますが、省庁の統合もなかなか大変でした。

松澤 よく分かります。

四省庁の統合「同じ建物でも、仕事は別」から始まる

宿利 運輸省と建設省は昔から同じ建物に入っていましたが、当然仕事は別で、行政手法も文化も違います。そこに国土庁と北海道開発庁も加わり、四省庁が一緒になるのですから、頭で考える以上に工夫と努力が必要でした。

2面に続く



宿利正史会長（左）と松澤理事長

宿利 さらにASEAN諸国やインドなどとの連携強化の必要性を強く感じ、日本財団の支援を得て5年前にバンコクに事務所を新設し、ASEAN10カ国とインドを中心とした南アジアも担当する体制を整えました。

若い頃のジャカルタ勤務が縁となり、こうした国際的な取り組みを進める役割を担うようになったことに、経験以上に「縁」の大きさを実感しています。

日本海事センター「海事ルールメーカーとしての日本」と造船復活の必然

宿利 もう一つご紹介したいのが日本海事センターです。日本の海運・船員・造船など海事分野を支える中核的なシンクタンクで、私は4年前から代表を務めています。

海に囲まれた日本にとって海事分野は極めて重要で、ロンドンのIMO（国際海事機関）で日本が国際ルールづくりに主体的に関与できるかどうか大きなポイントです。実際に日本はルールメーカーとして重要な役割を果たしてきました。

戦後、日本の海運はゼロからの再出発でした。戦時中、輸送任務に徴用された多くの商船がアメリカの潜水艦による攻撃の標的となり、6万人以上の船員が亡くなったと言われています。日本の船舶がほとんどなくなり、そこから海運・造船を立て直し、鉄鉱石や石炭を輸入し、鉄をつくり、船をつくる。戦後の日本経済はそこから再建されました。

その後、日本は世界一の海運国・造船国となり、IMOでも中心的な役割を担ってきましたが、現在は造船では中国・韓国が上位にあり、日本のシェアは1割程度です。日本の商船隊の世界シェアも1割程度に低下しましたが、それでも日本が海運・造船大国であることには違いありません。新内閣では、造船・海運の強化を成長戦略分野として掲げています。

松澤 造船・海運の強化は極めて重要です。

造船に目を向けた「きっかけはアメリカ」

宿利 日本が造船の重要性に再び目を向けるきっかけはアメリカでした。

松澤 どういうことですか。

宿利 2024年10月に運輸総合研究所がワシントンD. C. で海事に関するシンポジウムを開催した際、アメリカ側から「自国の造船業が崩壊寸前だ」と問題提起があったんです。中国の建造能力の230分の1とも言われ、世界シェアも1%未満。バイデン政権時代から問題意識をもっていましたが、トランプ政権になって対中戦略の観点から一層強く問題提起をし、日本に協力を求めるようになりました。

アメリカは戦後、世界一の造船国でしたが衰退し、日本、韓国、中国へと主役が移りました。日本もかつては世界シェアの5割を占めていましたが今や1割です。アメリカが安全保障上の危機感を示す中で、日本も「このままでは自国の船すら造れなくなる」と気づいた。エネルギーも原材料も食料もほぼすべて海外依存の日本にとって、船を自国で造れないのは致命的です。

関税交渉でも造船協力をアメリカから強く迫られ、日本も経済安全保障の観点から造船を立て直す必要性を再認識しました。造船は地域の基幹産業でもあり、衰退すれば雇用も地域経済も弱ります。造船の再生は地方創生の王道でもありま

す。

松澤 今治造船は日本一ですよね。
宿利 そうです。かつて造船は、三菱重工、川崎重工、IHI、日立造船、三井造船、日本鋼管、住友重機械工業といった大手重工メーカーが主役でしたが、徐々に商船部門から撤退・縮小を進め、今では今治造船やJMU、大島造船所などが商船建造の中心です。プレーヤーが大きく入れ替わりました。

デジタルが変える交通・物流―「利便さ」ではなく「生存戦略」

松澤 近年、あらゆる分野でDXが進んでいますが、交通・物流の世界では、どのような変化が起きているのでしょうか。

宿利 交通・物流は本来、道路、鉄道、港湾、空港、船舶、トラックなど、「現場で人が動く」ことで成り立つ分野です。ところが今は、そこにデジタルが骨格として入り、インフラの能力向上だけでなく、運用の最適化によって、より安全で効率的な仕組みへと変わりつつあります。

背景にあるのは人口減少です。運転手や船員、整備士、港湾・空港作業員など担い手が減る中で、デジタル化は「やった方がいい施策」ではなく、「やらなければ維持できない生存戦略」になっています。

デジタル化の要点―ビッグデータ、AI、自動化、そしてレジリエンス

宿利 重要なポイントは3つあります。

1つ目はデータの利活用です。位置情報や運行実績、物流のトレーサビリティなど、動きを把握するデータは格段に増えました。ただ、集めるだけでは意味がなく、加工し、統合し、政策や運用に使える形にすることが不可欠です。

2つ目はAIと自動化です。都市交通の信号制御、需要予測、物流の配車や倉庫作業、港湾ヤードの運用など、経験や勘に頼っていた領域が最適化されつつあります。ただし交通は安全最優先であり、現場と一体となった段階的導入が欠かせません。

3つ目がサイバーとレジリエンスです。デジタル化が進むほど、サイバー攻撃で止まったときの影響は大きくなります。交通・物流は社会インフラであり、便利さと安全保障をセットで考える必要があります。

地方・離島の課題―ドローンは「制度設計」が成否を分ける

宿利 地方や離島で期待されるドローン配送も、技術だけでは成立しません。運航管理、安全、通信、責任の所在、保険、住民合意など、適切な制度設計がポイントです。

ラストワンマイルは配送にとどまらず、医療や災害対応にも関わります。自治体、事業者、住民、国の制度が噛み合わなければ継続しません。将来像は全面自動化ではなく、自動化できる部分は徹底し、その分人が担うべき領域に人材を集中させる形だと考えています。

日本の港湾競争力―世界の最先端から2周回遅れ

宿利 日本のコンテナ港湾は、その規模においても、またターミナルの自動化においても、シンガポールや釜山など世界のトップクラスの港湾と比較して大きく後れを取っています。「2周回遅れ」と言ってもよいと思います。現在の政策を抜本的に見直し、選択と集中を徹底して



ジャパン マリンユナイテッド (JMU) 呉工場 (JMU提供)

大胆な政策を講じなければ、北米航路や欧州航路などの国際基幹航路が日本に寄港することを確保できなくなり、日本の国際競争力を著しく損なうことになることと危惧しています。

デジタル時代の国際連携―規格とルールは国境を越える

宿利 デジタルは国境を越えます。規格、データの扱い、標準化、ルールづくりは国内だけでは完結しません。早い段階から国際的な議論に参加し、信頼を積み重ねながら合意形成に関わることが重要です。

運輸総合研究所の海外拠点も、単なる情報収集や調査研究にとどまらず、長期的な関係構築と政策連携を目的としています。デジタルの時代ほど、信頼できる人的ネットワークが重要不可欠です。

インフラ外交と民間外交―成功の鍵は「人の理解」

松澤 インフラ外交と民間外交の関係については、どうお考えでしょうか。

宿利 インフラ外交は計画、技術や資金だけでは成功しません。現地で受け入れられ、運用され、育てられて初めて相手国社会に根づきます。そのためには、人材、制度、文化、価値観などしっかりと向き合う必要があります。

インドネシアでのODA経験でも、成功する案件には必ず「相手を理解し、誠実に対話し、長期にわたって信頼を積み重ねるプロセス」がありました。ここに民間外交の本質があります。

日本のGDP低下への危機感―交通・物流は国力の血流

松澤 日本経済の停滞が指摘されていますが、交通・物流や民間外交とはどうつながるのでしょうか。

宿利 日本のGDPが、いわゆる「失われた30年」の中で増加せず、国際的には相対的に日本の地位が低下していることは、単なる統計の問題ではありません。国際社会での発言力や交渉力、人材の流動性にも大きく影響しています。私はこれを「静かな危機」だと捉えています。

交通・物流は経済の血流です。高度化すれば競争力は上がるし、停滞すれば産業全体が弱る。だからデジタル化をはじめ交通・物流の革新は、国力の基盤整備そのものです。

宿利正史氏

1951年9月29日生まれ。東京大学法学部卒。74年4月に運輸省（現・国土交通省）入省。航空局次長、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官などを歴任し、2011年に国土交通事務次官。退官後は一般社団法人国際高速鉄道協会理事長、一般財団法人運輸総合研究所会長、公益財団法人日本海事センター会長等を務め、交通・インフラ分野の国際展開でも活躍。



JTTTRI 日米国際交流シンポジウム2025 (米国 ワシントンD. C.)

同時に、日本の若い人材が外に出て、学び、持ち帰り、日本の国際競争力を高める循環をつくることも欠かせません。

造船業の復活―経済安全保障と地方創生の要

松澤 造船業復活の重要性について、改めて整理していただけますか。

宿利 エネルギーや食糧など日本の輸出入の99.6%は海上輸送であり、日本にとって海運と造船と港湾は物流とサプライチェーンの根幹です。海上輸送が止まれば国家として成り立ちません。これは経済安全保障そのものです。

造船業が弱ると、船舶の確保が困難となり、日本商船隊が弱り、サプライチェーンが損なわれるだけでなく、関連産業、技術、人材、地域の雇用まで一体で衰退します。造船は典型的な地場産業で、地方創生の観点からも立て直す意義が極めて大きいものです。

さらに海事分野では、デジタル化や脱炭素化、サプライチェーンの強^{きょうしん}靱化が競争力の源泉になります。造船の復活は「昔の産業を守る」のではなく、「次世代の海事産業をつくる」取り組みです。

加えて、IMOのような国際ルール策定の場で日本が存在感を示すことは国益に直結します。ここでも、日頃からの信頼関係、すなわち政府レベルの外交とともに民間外交の力が問われます。

民間外交推進協会への期待

松澤 最後にFECへの期待をお願いします。

宿利 民間外交の強みは「人と人を結ぶ外交」です。政策や交渉の成否を支えるのは、草の根の信頼関係です。文化、芸術、教育、研究、ビジネス、観光、自治体交流など、多層的・多重的なつながりをもつ国同士の関係は強固です。

分断が進む時代だからこそ、外交を官だけに任せず、民が関係構築や関係強化に努める意義が増しています。FECには、人と人を結び、若い世代が外へ出ていく背中を押し、日本が国際社会に貢献しながら世界から学び続けるための「場」であり「活動」であってほしいと思っています。民間レベルの外交活動を一層充実させるところに、日本の新しい外交力の可能性がある。私はそう信じています。

松澤 本日はありがとうございました。

3月8日から第22次FECアセアン訪問団を派遣

訪問国の両大使より歓迎メッセージ

友好60周年を祝って：共想、共働、共進

オン・エンチュアン駐日シンガポール共和国大使

FECは、特に東南アジアを含め、日本と国際社会の関係強化に大きな役割を果たしています。3月8日から14日にかけて、FECアセアン訪問団がシンガポールを訪問することを光栄に存じます。今年は、シンガポールと日本の外交関係樹立60周年を祝う記念の年であり、この訪問は一層時宜を得たものです。



過去60年間、シンガポールと日本の関係は、政治、経済、人同士の盛んな交流によって、より力強く発展してきました。日本企業はシンガポールの経済発展に貢献し、日本は一貫して、シンガポールのトップの貿易相手国かつ投資国の一つです。今日、シンガポールは、アジアの中ではトップ、世界では第3番目の対日投資国であります。これはシンガポールの、日本の長期展望への信頼、そして経済協力関係強化への関心を反映するものです。人と人との関係も強固です。2024年には、シンガポールの人口の約17%にあたる約70万人の人が日本を訪問しました。25年は、この記録を超える予想です。

26年は、両国関係にとって楽しみな年です。日本では60歳の誕生日を、再生、再出発を象徴する「還暦」としてお祝いします。今こそ、デジタル経済やAIといった希望ある、将来を見据えた、相互に恩恵のある協力関係を推し進めていくべきです。

この訪問が、シンガポールと、東南アジアへの玄関口としてのシンガポールの役割を理解する、意義深いものになるよう祈念しています。また、両国間のビジネスや人と人との協力関係を強化する、新しいアイデアを生むきっかけとなるよう願っております。

国交正常化70周年 両国に重要な節目

ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア- アルバノ
駐日フィリピン共和国大使



在日フィリピン共和国大使館は、2026年3月に実施される第22次FECアセアン訪問団につきまして、FECに対し、心よりの祝意と敬意を捧げます。本訪問は、日本、ASEAN、フィリピン間の経済的・人的交流を再確認し、さらに強化する重要な機会となります。



今回の訪問は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック以降初となるFEC代表団のフィリピン訪問であり、地域協力の深化に向けた新たな関与と共通の決意を象徴する点で特に意義深いものです。また、フィリピンと日本の関係における重要な節目、すなわち国交正常化70周年、戦略的パートナーシップ15周年、フィリピン・日本経済連携協定（PJEPA）調印20周年と時期を同じくしている点でも重要な意味を帯びています。

2026年はフィリピンがASEAN議長国を務める年とも重なり、包括的成長を促進する繁栄回廊の推進を含む地域協力の進展を図る絶好の機会となります。こうした文脈において、今回の訪問は政府、民間セクター、その他の関係者の間で対話と協力を深化させる貴重な場となります。

PJEPAが20周年を迎えるにあたり、大使館は急速に変化する地経学的状況を考慮し、協定の全面見直しに関する協議を期待しております。これには日本大使館や日本企業コミュニティを含む、マニラにおける関係ステークホルダーとの意見交換も含まれます。FECがこうした対話の促進を支援されることを歓迎します。

大使館は、代表団の皆様の訪問が実り多いものとなることを願っております。また、フィリピンと日本の関係、ならびにASEANと日本の協力関係をさらに強化していくという大使館の決意を改めて表明いたします。

Courtesy

■駐日アルバニア共和国大使

Call 長期的で力強いパートナーシップ構築を

▷11月6日＝エルマル・ムチャ駐日アルバニア共和国大使

小方俊也FEC専務理事は、エルマル・ムチャ駐日アルバニア大使を訪問した。大使は、トルコ・イスタンブール大学で国際関係学の学士号を取得後、2002年にアルバニア共和国外務省に入省。外務省地域二国間関係部門での勤務を経て、在トルコ・アンカラ大使館で第一秘書として外交実務に従事した。その後、在トルコ・イスタンブール総領事、黒海経済協力機構（BSEC）常駐代表、外務省国家儀典局長などを歴任。16年から24年まで駐カナダ大使を務め、併せて国際民間航空機関（ICAO）常駐代表、オタワ外交団団長も兼任した。24年7月より現職。

【大使コメント】

私はこれまで、強靱さ、創造性、そして深い文化的価値を体現する日本を深く尊敬してきました。思いやり、正確さ、そして卓越性を追求する日本の人々の姿勢に

は、常に深い敬意を抱いています。こうした価値観は、おもてなしの心や困難に立ち向かう粘り強さ、強い共同体意識を大切にするアルバニアの国民性とも通じており、両国の間に自然な親近感を生み出しています。

アルバニアと日本は、1922年にその礎が築かれて以来、100年以上にわたる友好関係を育んできました。2023年のラマ首相訪日を契機に、両国関係は新たな段階へと入りました。25年は、外務省間の政治協議に加え、日本貿易振興機構（JETRO）によるアルバニアへのビジネス・ミッション派遣や、11月に首都ティラナで開催されたアルバニア・日本ビジネスフォーラムなど、政治・経済両面で関係が一層活発化した実り多い年となりました。

経済協力の具体例として、住友電気工業によるSEW S Cabind工場への投資を挙げたいと思います。これは両国の信頼関係を体現する成功事例であり、今後アルバニアのみならず地域全体での事業展開を検討する日本企



業にとっても、有意義なモデルになると考えています。

私の国には「アルバニア人の家は、神と客人のものである」ということわざがあります。これは、私たちの文化において客人がいかに特別な存在であるかを象徴しています。アルバニアは、アドリア海とイオニア海のターコイズブルーの海岸線から北部の雄大な山々まで、多彩な自然景観に恵まれ、豊かな歴史と現代的な活力が共存する国です。オリーブや魚介類、ワイン、伝統酒ラキなどの食文化も大きな魅力であり、近年は日本からの観光客も着実に増えています。

現在、アルバニアはEU加盟に向けた最終段階にあり、30年の正式加盟は現実的な目標です。今後も私は、相互理解を深め、経済・文化・人的交流をさらに促進し、日本とアルバニアの長期的で力強いパートナーシップの構築に全力を尽くしてまいります。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

「トランプが変える世界と日本の戦略」 日米同盟だけに依存しない「プランAプラス」を

FECは12月4日、渡部恒雄笹川平和財団上席フェローを迎えて「トランプが変える世界と日本の戦略」をテーマに第50回米国研究会を国際文化会館にて開催した。小方俊也FEC専務理事の開会挨拶の後、渡部氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

トランプ政権の最大の特徴は、トランプ大統領本人のディール志向のために、明確な政策や戦略が共有されずに、不確定要素が大きいことにある。通常、米国大統領は官僚機構やスタッフとともに国家戦略を立て、その方針に沿った政策を遂行するが、トランプ政権にはそのような機能は期待できない。第1次トランプ政権のボルトン国家安全保障担当補佐官は、トランプは首脳同士の関係が良ければ国家関係も良くなると考える傾向があり、外交戦略はおろか政策も存在しないと指摘している。ただし、トランプが米国を変えたというより、米国社会が変化を求め、その結果としてトランプを選んだという点である。米国はすでにオバマ政権の時代から「世界の警察官」であることを放棄し、他国の問題に過剰な資源を投入しない姿勢へと転換している。自国の利益を最優先する「米国ファースト」は、戦前にも存在した政策であり、現在の有権者の選択の帰結である。この変化は世界秩序を破壊し、欧州や日本などの米国の同盟国に戦略の転換を求めることになっている。

第50回米国研究会

渡部恒雄笹川平和財団上席フェロー



トランプ再選の背景を理解するには、米国国内の世論動向を理解する必要がある。選挙では無党派層がキャスティングボートを握り、この層は民主主義や法の支配が揺らぐ懸念よりも、経済状況の改善と不法移民からの国境管理を重視した。出口調査では、「4年前より経済が悪い」と感じる有権者が過半数を占め、物価高に不満を持つ層は全体の約75%を占めた。経済に不満を持つ層の約7割がトランプに投票した事実は、2026年11月中間選挙を見ていく上でも極めて重要だ。物価が下がらなければ、トランプ政権と共和党に逆風が吹く可能性もあるからだ。また、情報環境の変化も無視できない。有権者が最も信頼するメディアとしてソーシャルメディアを挙げた割合が最大であり、新聞や公共放送の影響は劇的に低下している。これは、メディアが客観的な情報を社会に提供する機能を失い、極端な情報を提供して、政治的分断を助長する構造を意味する。ト

ランプが複数の刑事訴追を受けながらも支持を維持した背景には、支持層が接する情報空間において、反トランプのメディアにより「政治的迫害」を受けたと解釈されている現実がある。

トランプは「初心者」だった1期目と異なり、2期目では政権内部の助言をほとんど聞かず、自分の求める政策を通して。彼の最終目標は、刑事責任を免れ、権力の座に留まり続け、自身と家族の利益を守ることにあるという研究者の指摘もあり、個人的な疑惑の要素も大きい。大統領に与えられた恩赦権限は、その目的に資する強力な手段であり、議会襲撃事件関係者への恩赦は、違法行為すらトランプへの政治的忠誠によって正当化され得ることを示した。これは言論の自由や民主主義に深刻な圧力を与えている。

政権2期目の最優先課題はトランプ自身のレガシーの構築である。トランプはノーベル平和賞を強く意識しており、ウクライナ戦争の和平や拡大アブ

ラハム合意による中東和平などに取り組んでいるのはそのためだ。経済政策では、規制緩和、法人税と所得税減税、関税による貿易赤字解消や製造業の国内回帰などだ。ただし同様に優先順位の高い不法移民排除は経済成長にはマイナスとなる。トランプの行動原理は、マッカーシズムの中心人物ロイ・コーンから学んだ「常に攻撃する」「非を認めない」「敗北しても勝利を主張する」という3つの教えに沿っており、合理的な政策の修正は望めないだろう。

このようなアメリカの不確定要素を考えれば、日本は日米同盟だけに安全保障を依存する構造を脱し、自国の軍事力を向上させ、韓豪印や欧州の米国の同盟国・パートナー国とのネットワークを築くことで、自国の生存・繁栄を維持し、ルールに基づいた国際秩序を維持していく「プランAプラス」戦略が必要だろう。

「アジアの脱炭素化と日本のリーダーシップ～AZECを通じた地域協力の展望～」 官民連携の最適化へ 企業の参画が不可欠

FECは12月11日、山田滝雄外務省アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)担当大使を招き、「アジアの脱炭素化と日本のリーダーシップ～AZECを通じた地域協力の展望～」をテーマに第95回アセアン研究会をオンラインで開催した。本橋弘治FEC日アセアン文化経済委員会委員長(味の素㈱シニアアドバイザー)の開会挨拶の後、山田大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

私は2024年5月までベトナムで大使を務め、それ以前はASEAN代表部大使や、本省でASEAN・インド、ODAを担当してきた。24年6月に退官後、AZEC担当大使を拝命した。AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)は22年に日本が提唱した枠組みである。アジアの電力は依然として石炭依存が高く、インドネシア61%、ベトナム45%、マレーシア48%に達する。一方でASEANは成長段階にあり、電力需要が今後さらに増える見通しである。

各国は2050年カーボンニュートラルを表明しているが、技術移転や資金支援を条件とする例も多い。欧州のように移行期の選択肢を認めず、再生可能エネルギーだけで脱炭素化を進めよう

第95回アセアン研究会

山田滝雄

外務省アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)担当大使

とするやり方では、現実の需要や電力供給を支えきれない可能性がある。そこでAZECは、脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障という3つの目標を同時に実現することを基本方針とし、国ごとの事情に応じた複数の進め方を許容する、段階的で現実的な移行を重視している。再生可能エネルギーに加え、水素やアンモニアなど新技術も活用する。また石炭依存の高い国にとっては、排出を相対的に抑えられるガスを移行期の選択肢として活用することが重要であり、そのための資金調達(トランジショナル・ファイナンス)の確保が欠かせない。

こうした方針の下、AZECでは再生可能エネルギーやグリーンアンモニアなど、多様な個別プロジェクトが進展している。ベトナムではLNG to Powerや洋上風力が大型案件として検討され、他方でアンモニア混焼や工業団地のスマート化、SAF(持続可能な航空燃料)など新分野も芽が出ている。マレーシアでのアンモニア混焼ガスタービン実証(26年度上期の試運転を目指す)、インドネシア・スマトラ島での地熱発電、域内送電網を強化するASEANパワーグリッド構想などは象徴例である。グリーンアンモニアはコストが課題で、調達・供給を含む

国際連携が鍵となる。

現在、AZECの下では延べ約540件の具体案件が存在し、電力分野にとどまらず産業団地管理、廃棄物発電、グリーン水素の活用など裾野は広い。加えて、IEAやADB、ERIAなど国際機関による分析が進み、制度整備も加速している。国内でも経団連の提言や超党派の支援があり、案件形成には補助金や官民ファイナンスが重要となる。日本のGHG排出は世界の約3%にとどまるが、日本の技術力と資金を活かしてアジアの脱炭素を後押しすることは、世界全体の削減を加速し得る。脱炭素分野には50年までにアジア全体で巨額の資金需要が生じるとされ、ビジネス機会の観点からも各国の関心は高い。欧州主導の「再エネ一本足打法」とは異なり、各国が納得できる道筋を示す必要がある。

AZECは、理想と現実の間を埋め、協力を持続させるための実務的なプラットフォームとして位置づけられる。これまで首脳会合(23年東京、24年ビエンチャン、25年クアラルンプール)と閣僚会合(23年東京、24年ジャカルタ、25年クアラルンプール)を重ね、24年には今後10年のアクションプランを含む共同声明にも合意した。脱炭素と成長を両立させる具体策を示し



続けることが、日本の信頼と存在感を左右する。

今後AZECの実効性を高めるには、各国政府だけでなく企業の参画が不可欠である。特にエネルギー転換には発電、燃料供給、輸送、蓄電、デジタル化など多岐にわたる技術と投資が求められ、官民連携の最適化が競争力を左右する。アジア全体で540件超の案件が動き始めていることは、域内の脱炭素が単なる政策目標ではなく、明確な市場機会へと転換しつつあることを示している。

日本企業が持つ高効率火力、送電網整備、地熱開発、再エネ統合技術などは、エネルギー転換を支える要素となる。AZECが提示する多様な道筋は、企業が参入しやすい環境を整える枠組みとして今後一層重要性を増すだろう。

「インド・ベンガルールが拓くイノベーションの最前線—スタートアップ、産学連携、人材・投資のエコシステム—」

世界有数のイノベーションハブへ急成長

FECは12月9日、水谷俊博JETROベンガルール事務所所長ならびに中館尚人同事務所シニア・ダイレクターを迎えて「インド・ベンガルールが拓くイノベーションの最前線—スタートアップ、産学連携、人材・投資のエコシステム—」をテーマに第84回インド研究会をオンラインで開催した。小方俊也FEC専務理事の開会挨拶の後、水谷所長と中館シニア・ダイレクターが講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

水谷俊博ベンガルール事務所所長
＜インド全体の基礎情報＞

インドは人口約14.5億人、国土は日本の9倍弱に及ぶ巨大国家である。GDPは世界第5位に位置し、2026年には日本を抜き第4位へ浮上すると見込まれている。経済は内需主導型で、個人消費がGDPの約6割を占め貿易依存度は低い。また、25年9月に施行された減税政策による経済の底上げが期待される。文化・社会面では多言語・多宗教国家であり、連邦制の下で州ごとに大きな権限を持つ点が特徴である。インフラ、土地、税制、インセンティブ制度が州単位で異なり、企業進出では地域選定が重要となる。日系企業は約1400社が進出しているが、進出数はここ数年横ばいながら黒字比率は約8割と高く、事業拡大意欲も極めて

第84回インド研究会

水谷俊博JETROベンガルール事務所所長
中館尚人同事務所シニア・ダイレクター



水谷氏



中館氏

強い。

＜カルナータカ州の基礎情報＞

カルナータカ州は人口約7000万人を擁し、州都ベンガルールはIT都市として知られる一方、航空宇宙、軍需、工作機械など先進製造業の集積地でもある。また、iPhoneなどグローバル製品の生産拠点としての存在感も高まっている。日系企業ではトヨタ、ホンダをはじめとする輸送機器メーカーの進出に加え、近年はIT拠点としての進出が増加している。一方で、工業団地不足や土地取得の煩雑さ、制度の複雑さといった課題も多い。生活面では交通渋滞が深刻であるが、日系企業が出資・運営している病院や日本人コミュニティの存在がある。

中館尚人シニア・ダイレクター

＜イノベーション拠点としてのベンガルール＞

インドは世界有数のIT大国として、電子決済やEコマース、オンライン診療、医薬品配達、フードデリバリーなどのデジタルサービスが都市部を

中心に生活へ深く浸透し、ユニコーン企業も多数誕生している。その基盤となるのが政府主導で構築されたデジタル公共インフラ「India Stack（インディアスタック）」で、公文書の電子管理や1人単位での即時送金を可能にする決済基盤が整備され、企業も自社サービスに積極的に活用している。さらに、日用品や食料品を短時間で届ける即時配送型の「クイックコマース」も一般化しており、こうした仕組みは日本のキャッシュレス決済にも影響を与え、分野によっては日本を上回る水準に達している。

インドのイノベーションの中核を担うベンガルールは、豊富なR&D人材を背景に、マイクロソフトやサムスン、インテルなど世界有数の企業がグローバル戦略拠点や研究開発拠点を構える都市であり、「インドのシリコンバレー」と称される世界有数のイノベーションハブへと成長している。ソフトウェアを核に、自動車、通信など幅広い分野で研究開発が進み、インドは米国、中国に次ぐ世界第3位のスタートアップ大国として、100社を超えるユニコーン企業を擁する。その約半数がベンガルールに集積し、エンタープライズテック、Eコマース、フィンテックなどを中心にスタートアップエコシステムが急成長している。

こうした環境を背景に、JETROは

ベンガルールを起点として現地インキュベーション施設や日本のベンチャーキャピタル、アクセラレーターと連携し、日本企業とインドスタートアップの協業を支援しており、日印間のオープンイノベーションは着実に拡大している。

＜次世代のイノベーション都市ハイデラバード＞

テランガナ州はインドで最も新しい州ということで、政府の強力な主導のもとイノベーションと呼び込む動きをしており、土地や人件費が高騰しているベンガルールだけでなくハイデラバードでも新たな開発拠点を設置している企業もある。巨大インキュベーション施設「T-hub」を中心に、IT、製造業、バイオ、航空宇宙分野の集積が進行している。特にバイオ・医薬分野では世界有数のバイオクラスターを形成し、研究開発から量産まで一貫したエコシステムが構築されつつある。

インドの人材は魅力的で日本企業からも注目されている。平均年齢は29歳と若く、理工系の優秀な人材が豊富で、ソフトウェアエンジニアの分野が若者の中でもリスペクトされている。JETROはインド工科大学ハイデラバード校と連携し、ジョブフェア（企業説明会）や人材採用支援を継続的に実施している。

事務局発 ～海外ビジネス情報～

■国家レベルのデジタル基盤

インディアスタック（India Stack）とは、インド政府主導で整備された国家レベルのデジタル基盤であり、本人確認、決済、電子署名、データ連携といった社会・経済活動の基本機能を共通の仕組みとして一体的に構築している。生体認証に基づく国民ID（Aadhaar）、即時かつ低コストで送金・決済が可能な仕組み（UPI）、電子署名・電子証明書、本人同意を前提としたデータ共有の枠組みが相互に連動することで、行政・金融・民間サービスがデジタルを前提に動く社会基盤を形成しており、インディアスタックは単なるIT施策ではなく、インドの経済活動全体を支える土台として機能している。

■なぜ世界が注目するのか

インディアスタックが国際的に注目されている理由として、第1に14億人規模の国で実際に運用され、日常の経済活動に深く組み込まれていること、第2に政府が共通基盤を整え、その上で民間が自由にサービスを展開できる仕組みになっていること、第3にインドがこの経験を国際会議などで共有し、他国でも応用可能なモデルとして発信している点である。

インディアスタックが示す日本企業へのヒント

すでにアフリカやASEANの一部では、インディアスタックを参考にしたデジタルIDや決済基盤の導入が進みつつある。

■日本企業にとっての意味

インディアスタックは、日本企業に新たな事業機会をもたらす一方、従来のビジネスモデルの見直しを迫る存在でもある。金融・決済分野では即時・低コスト送金が標準となり、製造業やインフラ分野では補助金や税務を含む取引実務がデジタルで直結することでスピードが大きく変わっている。ITやSaaS分野では共通基盤を前提に全国展開がしやすい環境が整う一方、インドの標準的な仕組みに対応できなければ、市場参入以前の段階で壁に直面する可能性がある。

■日本政府に期待される役割

こうした状況を踏まえると、日本政府には、インディアスタックを特別な制度ではなくインドの標準的なビジネス環境として整理し、分かりやすく情報提供することが期待される。また、決済や契約、データの取り扱いといった実務面について一定の整理や指針が示されれば、日本企業の負担軽減につながるだろう。加えて、マイナンバーやマイナポータルを行政手続きに



とどまらず民間利用を見据えた基盤として発展させることは、海外市場との接続性を高める意味でも重要である。

インディアスタックは、国家の基盤をデジタル前提で再構築することでビジネス環境が大きく変わり得ることを示す事例である。日本企業にとって重要なのは制度の細部ではなく、その国の経済活動がどのような基盤の上で動いているのかを理解することであり、こうした動きは今後、インド以外の国にも広がっていく可能性が高い。



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1



The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麓代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131

会員紹介 特定非営利活動法人東京ソテリア

市民外交・専門職協働による国際的対話の実践

特定非営利活動法人東京ソテリアは、精神的な困難を抱える人や、その家族、周囲で支える人びとが、地域のなかで尊厳を保ちながら暮らし続けられる社会の実現を目指し、東京を拠点に活動しています。当法人は、診断や制度を起点とする支援に加え、人と人との関係性や対話、日常における安心を社会的基盤として位置づけ、実践を重ねてきました。

東京ソテリアの活動の特徴は、医療・福祉・地域を横断し、当事者、専門職、市民が対等な立場で関わる協働モデルにあります。精神科医療機関や福祉サービスと連携しながら、孤立を防ぐための居場所づくりや対話の場を運営し、地域に開かれた「Safe Space（心の避難所）」の取り組みを展開しています。これらの場は、社会的立場や文化的背景を超えて人びとが出会い直す公共的対話空間として機能しています。

近年は、国内で培った知見と実践を基盤に、国際協力および市民レベルの外交活動へと取り組みを拡大しています。とくにミャンマーでは、現地の医師、ソーシャルワーカー、アーティスト、市民団体と協働し、災害や社会的混乱の影響を受けた人びとの心理社会的支援を目的としたSafe Spaceの設置・運営に取り組んできました。国家間の関係が困難な局面においても、専門職および市民による



代表理事 野口博文

＜会員概要＞

名 称：特定非営利活動法人東京ソテリア

代表者：代表理事 野口博文

所在地：東京都江戸川区松島

電話番号：03-5879-4970

ホームページ：<https://soteria.jp/>



ミャンマーでのSafe Spaceの活動

協働は、相互理解と信頼醸成を支える重要な基盤となります。

また、イタリアをはじめとするヨーロッパ諸国の精神保健・社会包摂分野の実践者とも継続的な交流を行い、演劇やアートを活用したメンタルヘルス支援、地域精神保健に関する国際的知見の共有を

進めてきました。これらの国際的な協働は、日本国内の地域支援にも還元され、文化や制度の違いを超えた実践知の循環を生み出しています。

民間外交推進協会（FEC）とのご縁を通じて、東京ソテリアの活動は、国家外交を補完する市民外交および専門職外



イタリアおよびミャンマーとの障害者による芸術表現活動の様子

交の一形態として位置づけられるものと認識しています。今後も、対話と協働を軸に、地域社会と国際社会を静かにつなぐ架け橋として、国内外の関係機関・専門職・市民との連携を深めていく所存です。

会員紹介 弁護士法人堂島法律事務所

法律の世界から国際交流に貢献する

この度、民間外交推進協会に入会させていただきました、弁護士法人堂島法律事務所と申します。当事務所は、東京と大阪の2大都市に拠点を構え、2025年に開設60周年を迎えました。約30名の弁護士が、企業のクライアントを中心に、日常的な相談業務、上場企業の株主総会対応、訴訟対応、M&A、人事労務問題、債権回収等、幅広い法律業務を提供しています。

当事務所には留学経験のある弁護士が複数在籍しており、国際的な契約交渉をはじめ、国際的なM&A、企業の進出・撤退案件や、国際仲裁のような紛争案件についても豊富な経験を有しています。国際的な法律事務所ネットワークのメンバー法律事務所であり、海外の法律事務所とも連携しながら、日本企業の海外進出、海外企業の日本進出のいずれについても日々取り扱っています。

民間外交推進協会における活動を担当していますパートナー弁護士の安田健一は、入所当初大阪オフィスで勤務した後、米国ニューヨークでの留学と中国・北京の法律事務所及びタイ・バンコクの日系総合商社現地法人における勤務を経て、現在は東京オフィスで勤務していま

堂島法律事務所
DOJIMA LAW OFFICE

す。海外での勤務経験があることと、人事労務を専門の1つとしていることから、近時は外資系企業の日本法人に日本の労働法に関するサービスを提供する機会が増えています。また、安田は複数の駐日外国大使館の顧問弁護士を拝命しており、外国政府が日本において活動するサポートをしているほか、日本弁護士連合会の国際交流委員会に所属し、カンボジアのプノンペンで現地の弁護士に対して行われたセミナーの講師を担当する等、公益活動としての国際交流活動にも積極的に関わっています。

このように、当事務所は法律事務所として企業の国際的な活動を支援したり、駐日外国大使館との御縁をいただいておりますところ、この度民間外交推進協会のご活動を知り、その理念に共感をして入会をさせていただきました。民間レベルにおける国際的な交流及び活動に、法律の側面から少しでも貢献やサポートをできれば幸いです。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



パートナー弁護士
安田健一

＜会員概要＞

名 称：弁護士法人堂島法律事務所

代表者：パートナー弁護士 安田健一

所在地：東京都千代田区神田神保町三丁目2番地 高橋ビル8階

大阪市中央区北浜2-3-9 入商八木ビル3階

電話番号：03-6272-6847

ホームページ：<https://www.dojima.gr.jp/>



事務所

Courtesy

Call

■駐日モザンビーク共和国大使

外交樹立50周年へ 心と心をつなぐ協力を

▷12月15日＝アルベルト・パウロ駐日モザンビーク共和国大使

小方俊也FEC専務理事は、アルベルト・パウロ駐日モザンビーク大使を表敬訪問した。大使は1970年生まれ。エドゥアルド・モンドラーネ大学法学部を卒業後、法学修士号を取得。検察官としてナンプラ州およびテテ州の主任検察官、司法次官、司法副長官を歴任し、2019年から24年までモザンビーク共和国副検事総長を務めた。司法・法治分野を中心に長年にわたり国家運営に携わってきた実務家であり、24年より現職に就任した。

【大使のコメント】

私にとって、日本における大使として

の任務に就くことは大きな名誉です。日本での勤務は今回が初めてですが、これまで多国間の場や外交協力を通じて、日本の外交官や関係者の皆様と長年にわたり仕事をしてきました。規律ある統治、伝統と革新を調和させる姿勢、そして国際協力への強いコミットメントに、常に深い敬意を抱いてきました。着任後、日本の関係機関や多くの方々から温かい歓迎を受け、両国関係の深化に積極的に貢献したいという思いを新たにしています。

日本とモザンビークの関係は、政治・経済・文化の各分野において安定的かつ着実に発展しています。両国は平和と安定、多国間協力を重視する姿勢を共有し

ており、TICADプロセスは日本とアフリカの関係強化に大きな役割を果たしてきました。前回のTICAD 9は、持続的経済成長、質の高いインフラ整備、人材育成、民間投資をさらに前進させる重要な機会になりました。

経済面では、日本は長年にわたり、開発協力、インフラ支援、人材育成や制度整備、そして民間セクターを通じて、モザンビークの発展を支えてきました。エネルギー、天然資源、農業、物流、製造業などの分野で、日本との協力は今後さらに拡大する可能性があります。私は大使として、日本企業や経済団体、金融機関、そしてFECのような組織との対話

を重視し、信頼に基づくパートナーシップの構築に力を尽くしたいと考えています。

来年は、モザンビークと日本の外交関係樹立50周年という記念すべき節目の年を迎えます。モザンビークは政治的に安定し、豊富な天然資源と若い労働力を有し、地域市場へのアクセスにも恵まれています。相互利益、透明性、長期的視点に立った協力を通じ、両国が持続可能な成長と繁栄を共に実現できると確信しています。心と心をつなぐ協力を、今後さらに発展させていきたいと思っています。



5 大使 4 個人の入会を承認

常任理事会

FECは1月20日、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、高村美己志副会長・常任理事、松本謙一副会長・常任理事ら11人が出席した＝写真。

開会宣言の後、定款に基づき渡部会長が議長となり、議長の指名を受けた小方専務理事が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（11月11日開

催）以降に入会申し込みのあった個人4人、駐日大使5人がそれぞれ個人会員、名誉会員として承認された。

また第2号議案「訪問団派遣の件」では、本年7月に第6次モンゴル訪問団を派遣することが承認された。続いて報告事項として、▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日等の件一についてそれぞれ説明を行った。



FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

◆2月3日（火）16時～18時

第302回国際研究会

講師：高野雅晴(株)ビットメディア代表取締役社長

テーマ：Future Lab.「ワット・ビット連携」がもたらす未来～豊かな地域、豊かな日本のための羅針盤

会場：青山Devcafe

◆2月5日（木）14時～16時

第154回欧州研究会

（スペイン・ビジネスフォーラム）

内容：パラシオ大使の講演ほか

会場：スペイン大使館

◆2月16日（月）12時～14時

関西新春国際セミナー

講師：三澤康大使（関西担当）

テーマ：転換期にある国際社会・外交官としての経験 ～大阪・関西万博以降の関西について～

会場：ホテルオークラ

海外訪問団のご案内

第22次FECアセアン訪問団

（シンガポールとフィリピン）

期間：3月8日（日）～14日（土）

訪問都市：シンガポール、マニラ

◆3月27日（金）11時～13時

第99回中東研究会

（エジプト・ビジネスフォーラム）

内容：エルエトレビ大使の講演ほか

会場：エジプト大使館

協会だより

【新名誉会員】



モニカ・シモニャン氏

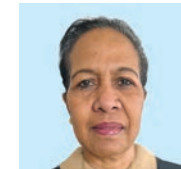
（アルメニア共和国大使）

ブリューソフ記念エレヴァン国立言語

大学卒。2005年外務省

入省。12年～16年在日大使館（韓国兼

轄）勤務。在デンマークおよび在スウェーデン大使館勤務等を経て、21年外務省ユーラシア地域局ユーラシア経済連合課課長、23年駐欧州評議会アルメニア代表部副代表。25年より駐日大使。



マリヤ・テレジニャ・

ダ・シルヴァ・ヴィエ

ガス氏（東ティモール

民主共和国大使）東

ティモール国立大学農

学部卒。2000年国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）全国評議会メンバー、その後、第1次、第2次、第5次政権の国会事務局次官等を経て、23年ポルトガル語圏諸国共同体国会議員団議長、東ティモール日本友好議員連盟会長、第6次政権国会副議長。25年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

CREATION with **Cominix**
<https://www.cominix.jp/>

ものづくりの生産性向上に
 貢献する専門商社

やさしく触れていいですか。

elleair
 エリエール

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
 包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品